

中国における「体制移行の罅」の現状と克服可能性に関する一考察

——遼寧省を事例として——

松野周治

要旨

2010年代に入ってから中国経済「減速」とのかかわりで、「中所得の罅」が注目されているが、中国研究では「体制移行の罅」が追加されている。中国東北三省（遼寧、吉林、黒龍江）の経済成長率も低下しており、その程度は中国全体を上回っている。中でも三省合計GDPの約半分を占める遼寧省の落ち込みが著しい。「社会主義現代化国家の全面建設」をめざす中国にとって、遼寧省および東北地域の振興は依然として重要な課題である。遼寧省経済の特色は工業であり、その中心は国有大型企業である。この間、遼寧省では、資本の再編統合（地方企業間、地方と中央企業）、「三供一業」の切離し、「廠辦大集体」解消、ゾンビ企業処置、混合所有制導入、新たな分野や業務の展開など、国有企業改革が進展するとともに、より高い規制緩和を図るための自由貿易試験区設置などの政策が展開されてきた。2020年には、デジタル経済化による産業再編と高度化、域外民間資本の協力なども追加されている。これらの政策によって「体制移行の罅」および「二重の罅」が克服される可能性がある。しかし、大型国有企業を中心に、遼寧省経済を支える工業の国内外での競争力を増大させるには至っていない。また、遼寧省経済はマイナス成長を克服したものの、成長率は依然として全国平均を下回っている。諸政策の成果を確認するためには、もうしばらく時間が必要である。

キーワード：中国、遼寧省、体制移行の罅、国有企業、デジタル経済

目次

1. 中国経済の減速と「二重の罅」
 2. 研究手法
 3. 遼寧省国有企業体制の成立と問題の表面化、改革の進展
 - (1) 体制成立の背景と問題の表面化
 - (2) 国有企業改革の進展
 - (3) 自由貿易試験区と開発区
 4. 国有企業改革の到達点と経済「回復」の現状
 5. 「デジタル遼寧発展計画（ver.1.0）」（2020年12月）：遼寧省経済高度化のための新たな政策展開
- まとめにかえて—「体制移行の罅」克服の可能性

1. 中国経済の減速と「二重の罅」

他の諸国、とりわけ日、欧、米など先進国と比べて依然として格段に高い成長を保っているものの、2010年代に入ってから中国経済「減速」が注目されている。30年間続いた平均10%のGDP（国内総生産）成長率が、2012年以降7%台、15年以降6%台に低下し、19年は6.1%¹⁾となった（図1）。この「減速」を長期の経済発展過程に位置付けるうえで、中心論点は、国際経済論や経済発展論で議論されている「中所得の罅」（middle income trap）である（World Bank 2012など）。すなわち、経済離陸を終えた低所得国が中所得レベルに到達後停滞し、先進国とのキャッチアップに失敗することであり、労働力余剰の解消、産業構造高度化の停滞、格差の拡大、環境の悪化、官僚の腐敗などに

より、経済成長率が低下し、社会が不安定化する、ブラジル、アルゼンチンなどの事例である。

高位中所得国²⁾に位置する中国では、高い経済成長率を背景に、1人当りGNI（国民総所得）が急速に上昇し（2010年の4,521ドルが2019年には2.3倍化、1万ドルを突破、10,235ドル）、高所得国水準（2019年で12,536ドル以上）に接近しつつある（表1）。ただし、GDPと同様に、増加率は明らかに減少傾向にある（図2）³⁾。こうした状況を踏まえ、中国経済の持続的成長を実現するためには、「中所得の罨」を念頭に置く必要があり、そのリスクを避けるためには、経済発展パターンの転換、すなわち、生産要素の投入拡大および農業から工業・サービス業への資源再配分に依存したものから、TFPと労働生産性上昇に依拠したものに転換する必要があると、蔡昉は述べている（蔡2019, 110-111）。

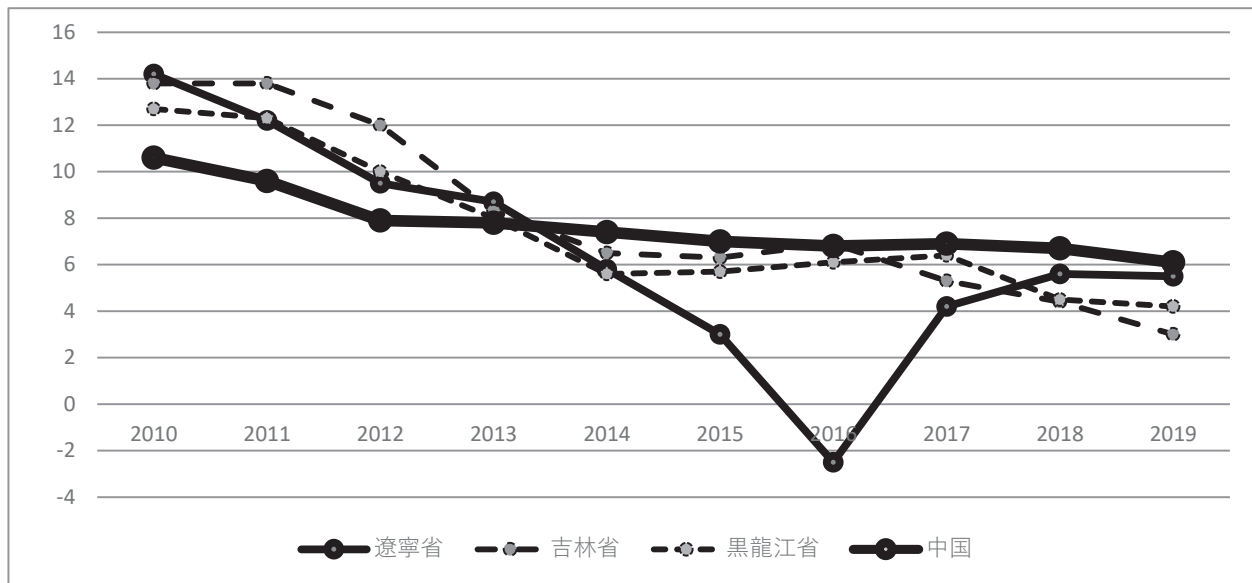


図1 中国および東北3省 GDP 成長率 2010-2019年 (%)
(中国国家统计局「国家数据」より作成)

表1 中国のGNI 2010-2019年 (1人当り、USドル)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1人当り国民総所得 (USドル)*	4,521	5,555	6,286	6,979	7,669	8,015	8,094	8,858	9,902	10,235
同前年比成長率 (%)	20.0	22.9	13.2	11.0	9.9	4.5	1.0	9.4	11.8	3.4

出所：中国国家统计局「国家数据」

* 人民元を対米ドル年平均レートにより換算。

この「中所得の罨」に、中国研究では「体制移行の罨（転型陥穽）」が追加され（清華大学2012）、「二重の罨」が論じられている（関2013、加藤・梶谷2016など）。「体制移行の罨」とは、計画経済から市場経済への移行過程で作り出された国有企業などの既得権益集団が変革を阻む結果、経済社会発展のゆがみや格差拡大、環境破壊などの問題が深刻化することである。

中国東北三省（遼寧、吉林、黒龍江）の経済成長率も2010年代に入って低下しており、その程度は中国全体を上回っている（図1）。東北の成長率は当初10%を超えていたものが、2013年には8%台に低下し、2014年6%前後、同年以降、今日まで全国平均を下回っている。中でも三省合計GDPの約半分を占める遼寧省（面積14.6万km²、常住人口4,352万人、GDP3,611億ドル、2019年）の落ち込みが著しく、2014年5.8%、2015年3.0%、2016年は△2.5%（全国唯一のマイナス成長）⁴⁾、2015年および2016年と2年連続、省レベル（一級行政区）で全国最低の成長率を記録した。マイナスの翌年にもかかわらず2017年も4.2%の成長にとどまり、2018年5.5%、2019年（速報値）5.6%と全

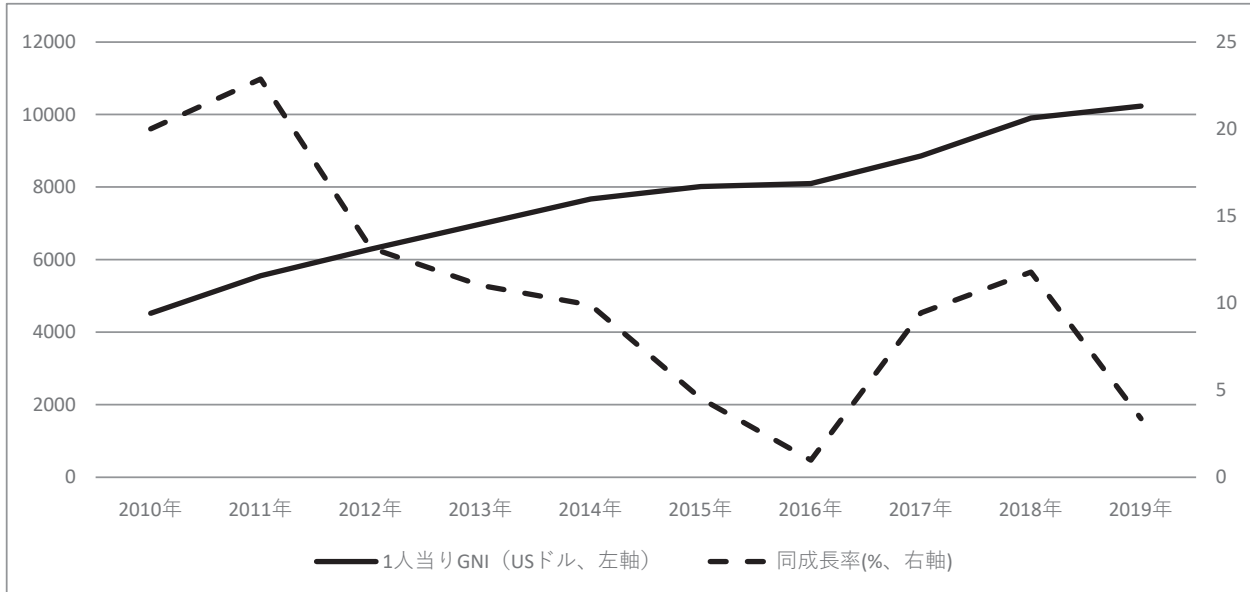


図2 中国のGNI 2010-2019年（1人当たり、USドル）
（中国国家統計局「国家数据」より作成）

国平均以下が続いている。

遼寧省は、1950年代以降の中国全土工業化に大きく貢献してきたものの、1970年代末からの改革開放政策の展開にともない重化学工業を中心とした大型国有企業体制の問題点が表面化し、経済的地位を低下させていった。そうした事態に対処するために2003年に導入された東北振興戦略によって遼寧省経済の成長率は全国を上回るようになっていた。しかし、2010年代半ばから、経済成長率低下に集約される深刻な問題に直面している。2016年には新東北振興戦略が打ち出されたが、事態の改善は部分的にとどまり、「社会主義現代化国家の全面建設」をめざす中国にとって、遼寧省および東北地域の振興は引き続き重要な課題である⁵⁾。

遼寧省経済の特色は工業であり、その中心は国有大型企業である。2017年から2019年まで3年間にわたる遼寧省現地調査と東北財経大学をはじめとする現地研究機関との学術交流（松野他2018、同2019、同2020）を基礎にした遼寧省経済減速とその背景に関する考察（松野2017、同2019、同2020）を基礎に、新たなデータならびに政策展開を加えて遼寧省経済を分析し、「体制移行の罅」克服可能性を考察する。

2. 研究手法

本論文は以下の作業に基づく。

(1) 遼寧省国有工業企業と遼寧省経済に関する基礎データの収集と分析。

国有工業企業の資産、生産額、利潤、それら工業企業全体における比重、経済成長率とGDP構成、外国貿易額と外国企業投資額などのデータを、国家統計局編『中国統計年鑑』（中国統計出版社）、遼寧省統計局編⁶⁾『遼寧統計年鑑』、遼寧省政府シンクタンクを中心とした『遼寧経済社会形成分析予測』（『遼寧藍皮書』、社会科学文献出版社）、中国国家統計局ホームページ（以下「HP」）「国家数据」、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊「遼寧省国民経済和社会发展統計公報」（遼寧省人民政府HP）を用いて収集・整理、全国平均と比較した。

(2) データの背景にある具体的事情を把握するため、3回の現地調査を実施し、国有企業等を訪問見学するとともに、国有企業改革の外部環境である遼寧省経済の新たな発展の試みに関する行政担当者へのヒアリング等を行った（松野他2018、松野他2019、松野他2020）。

①大連・旅順・營口（2017年8月）：中国中車集団大連機車車両有限公司、同旅順新工場、大連良運集団儲運有限公司、中国華糧物流集団北良有限公司、旅順経済技術開発区管理委員会、營口経済技術開発区管理委員会、中国国際

貿易促進委員会營口市委員会

②瀋陽（2018年8月）：瀋陽機床集団、瀋陽鼓風機集団、瀋陽遠大集団

③大連・丹東（2019年8月）：遼寧自由貿易試験区、大連保稅区、丹東經濟合作区

(3) 現地調査の機会を利用し、下記の現地研究機関と共同でシンポジウム、ワークショップ等を開催し、遼寧省国有企業改革と遼寧省經濟の發展に関する研究を深めた。

東北財經大学經濟社会發展研究院・同大学遼寧（大連）自由貿易試験区研究院（2017年8月、2018年8月、2019年8月）、大連市人民政府發展研究センター（2017年8月）、遼寧省老年科学技術工作者協會（2018年8月）。

また、東北財經大学經濟社会發展研究院（大連）、遼寧省老年科学技術工作者協會（瀋陽）から研究者を立命館大学に招いて研究を深めた（2018年1月および2月、2019年2月）。

(4) 以上のデータ収集、現地調査、現地研究機関との研究交流で得られた情報と、遼寧省における大型重化学工業国有企業体制成立の歴史的背景を含む中国国有企業改革と中国經濟減速に関する国内外の関連研究を総合し、「体制移行の罫」克服可能性について検討した。

3. 遼寧省国有企業体制の成立と問題の表面化、改革の進展

(1) 体制成立の背景と問題の表面化

①遼寧省並びに東北は、中国他地域と比べて製造業を中心に、国有企業の比重が大きいが、その背景として次の4点を挙げる事ができる。第1に、後発国の工業化において国家は大きな役割をはたす(Gerschenkron1962)。第2に、中国工業化は抗日戦争と内戦、米ソとの対立などを背景に、党・政府主導、根拠地（産業ワンセット型）方式で行われた。第3に、經濟フロンティアであった東北の工業化には外国帝国主義資本の大量投資がなされるとともに、中国資本の成長も地方政府権力と結合して進められた結果、3回の「逆産没収」を通じて大規模な国有資産が形成された(松野 2019,41-42)。第4に、同資産・資本は、新中国の全国工業化過程で拡大・強化された。

②1978年以降の改革開放政策によって自主権を得た国有企業は拡大するとともに、市場經濟メカニズム並びにグローバル經濟に対応するために改革が進められてきたが、なお課題を残している。中国の特色は漸進改革であり、それが改革の成功と經濟の安定的成長を可能にしたが、他方で、歴史的要因によって国有企業の比重が大きく、他地域と比べて困難な課題を抱える東北における改革速度は遅かった。東北地域工業の国内外市場における競争力は低下し、遼寧省を典型に、經濟成長率の低下を招いた。

(2) 国有企業改革の進展

2016年に新たに打ち出された「東北全面振興」（中共中央・国務院）と「新・東北振興戰略」（国務院）という国家政策、ならびに同年の遼寧省經濟成長マイナスを受け、經濟再建の柱としての国有企業改革が以下のように進められた。

① 国有資本の再編並びに統廃合

a. 地方管轄国有企業の統廃合と企業集団設立：省レベルでは2016年に交投（交通建設投資集団有限公司、登録資本366億元、総資産は省最大の2600億元）、水資源、環保、地産、糧食發展、城郷（都市）建設、工程諮詢の7集団企業、2017年に旅游産業、省担保集団、遼勤集団、体育産業の4企業が設立されている。市レベルでは2017年に城郷建設、文化、旅游、金融などの分野において14都市で79企業が設立されている。2017年、遼寧省全体で86の企業集団が設立された。

b. 瀋陽機床集団改組と大連機床集団の事業整理：瀋陽市管轄下の国有企業である瀋陽機床（1996年深圳上場）は、満州工作機械（1933年）や満州三菱機器（1935年）などを前身とする中国最大の工作機械企業で、2011年には世界第一位の売上額を達成、2017年でも生産台数は世界第3位、売上は世界第8位の中国最大の工作機械メーカーである。2012年以降経営が悪化し、13年には營業収支、15年には総収支が赤字化、負債が累積して2018年末には総資産とほぼ同額に達した。他方大連市管轄下の国有企業、大連機床（1948年設立）も2000年以降の海外投資や事業多角化



に失敗、2017年11月から裁判所での破産手続きが始まっていた。2019年、中央国有企業である中国通用技術集団公司の下で両社とも再建および高度化（瀋陽機床）、事業整理と再生（大連機床：通用技術集団下の企業として事業を継続しつつ、資産売却や債務の株式転換等により負債を償還していく）をめざしている。

c. 政府機関授権の国有資本運営会社の新設：2019年12月、中国東北で最初の国有資本運営会社である遼寧控股（集団）有限責任公司在国資公司、投資集団など省管轄企業8社の合併により設立され、省管轄の港口集団も資本参加した（資本金200億元、総資産額500億元）。国有企業管理から国有資本管理への移行を示す事例であり、遼寧省で議論されている国有企業改革の一方、すなわちシンガポールのテマセクモデル（ソブリンファンド）と合致する。

d. ゾンビ企業処理：2017年に国有ゾンビ企業（従業員ゼロ）として318社をリストアップ、116社を同年に、180社を2018年に、残りも含めて2019年に処理を完了した。

e. 企業債務の株式転換：国有企業改革を支えるため、2017年に本鋼集団、東北特鋼、瀋陽機床、営口港などの企業と中国工商銀行、中国建設銀行との間で900億元近い債務の株式転換が協議され、東北特鋼、瀋陽機床の協議がまとまった（2018年2月現在）。

② 混合所有制改革

国有企業改革の「突破口」である国有以外の資本導入も進められ、2016年には569億元、17年には1100億元余りが吸収されている。渤海フェリーなど10社で従業員持株制導入が試みられ、2017年には東北製薬、大連冰山など10社で混合所有制改革が試行され、2018年に48件、19年に151件の改革が実施されている。2018年末段階で51%だった混合所有制改革企業を2020年までに70%以上にするという目標が設定されている。

③ 歴史遺留問題の解決

2016年の新・東北振興戦略において、他地域から遅れている社会主義計画経済体制の負の遺産を最終的に解決するための課題として、「廠辦大集体」（企業付属の集団所有制企業）を解消すること（2017年末までに）、および「三供一業」（電力供給、水道供給、暖房供給と建物管理）業務を企業から分離すること（2018年末までに）が掲げられた。前者は3年を費やし2019年に基本的に達成、後者は期限通り2018年に全面的に達成されている。また、2019年には、国有企業退職者管理の社会化（管理・負担責任を企業から公的機関に移管すること）が始まった。

④ 生産と事業の高度化

a. 親会社（国有中央企業）と地方政府の協力を背景に大連機車車両有限公司（1899年設立、日露戦争でロシアから引き継ぎ拡張された満鉄沙河口工場が前身、現在、中国最大の国有鉄道車両・機関車製造企業、中車集団主力工場の一つ）が、旅順において大規模生産及び研究開発拠点（面積200万㎡、従来の機関車、ディーゼルエンジンに加えて、都市通勤電車・地下鉄車両を生産）の建設を、計画の一部を上方修正しながら進めている。

b. 同公司に加えて、造船、機械などの国有企業が旅順開発区に進出し、日本企業との合併も含めて生産の高度化を進めている。

c. 国有大型企業が集積する瀋陽でも、瀋陽鼓風機集団（各種ポンプ製造、1934年鉞山機械企業として設立）の生産高度化に向けての研究開発や、クラウドコンピューターを用いた遠隔観測・発見・診断・解決という新サービス提供などがなされている。

(3) 自由貿易試験区と開発区

改革開放政策以降の中国高成長を生み出した開発区・特別区政策において、遼寧省で次のような新たな展開がなされている。

a. 2017年3月、大連、瀋陽、営口の3エリアで構成される中国（遼寧）自由貿易試験区が設置された（東北で最初だったが、2019年にハルビン・綏芬河・黒河で構成される黒龍江自由貿易試験区が追加）。同試験区は2013年の上海から始まり、区内における貿易、投資、金融をはじめ多様なビジネス活動に関する規制をもう一段緩和・撤廃するものである。試験区全体の1/2、約60km²の大連エリアでは設置から1年で、通関、質量検査、外貨と税還付等の電子化が推進され、通関コストは平均で10%低下している。鉄鉞石保税輸入管理、食糧輸入における改善など、他試験区への普及推進項目は2018年末までで173となった。管理機構面での整備も進み、保税區（國務院批准1992年、

251km²）、金普新区（同2014年、2,229km²）と試験区大連エリアの管理委員会が2019年に合体（1組織3枚看板化）した。

b. 大連、瀋陽につぐ遼寧省第3位の経済規模を占める營口市は、経済技術開発区（1992年国務院批准、268km²、2008年鞍山鋼鉄新工場生産開始）を中心に沿海産業基地建設を進めており、自由貿易試験区（開発区内の約30km²）指定による加速化を目指している。

c. 自由貿易試験区で導入された新たな試みは、第三者機関による評価を経て、遼寧省内への普及が推進されている。商務部研究院、東北財経大学自由貿易研究院、畢馬威公司などの評価機構をへて、2020年12月、第4次普及推進項目として3エリア合計46項目が選定されている。その内訳は次のとおりである。「印鑑一つによる審査」制度など政府職能の転換・変化領域で14項目、修理物品の総合保税区内移動新方式など貿易手続簡素化領域18項目、新たなインフラ建設を支える金融連鎖プラットフォーム設置など金融改革4項目、試験検査事業単位の企業化など国有資本・企業改革領域4項目、「製品+サービス」国際協力新モデルなど開放領域拡大4項目である⁷⁾。

d. 丹東市は遼寧省14行政区中8位の経済規模ではあるが、丹東辺境経済合作区（1992年国務院批准）を中心に、地政学的優位性を生かし、朝鮮・韓国など東北アジア地域協力を軸にした経済発展に長期間取り組んできた。現在丹東新区（2006年に遼寧省政府によって設立された臨港産業園区が2013年に改称）と合作区の合同管理委員会（管理面積106km²）体制で新たな発展を目指している。ただ、中朝関係をはじめとする東北アジア情勢の影響を受け、第二次産業付加価値額の半減（2017年、対2012年比）、経済成長率の大幅低下（2013年以降、同年および2015、16の両年はマイナス成長）などに直面している。

4. 国有企業改革の到達点と経済「回復」の現状

王広林・遼寧省人民政府参事は2018年8月のシンポジウムで次のように述べている。「遼寧経済が回復し始めた。しかし、このまま持続できるかどうかは依然として未知である。これは政府の政策によって決められる。遼寧経済の要は、国有企業、国有資本体制の改革における大きな進展、また巨大な既存資産と資源の活用、経済成長の原動力となる資源の吸収、持続可能な内生的メカニズムの形成にある。」（2018年8月）⁸⁾

すでに述べたように、遼寧省経済は2017年以降プラス成長に転じ、「回復」が始まったものの、成長率は全国平均を下回っている。その結果、省GDPは2014-15年の「ピーク」に達しておらず、中国全体のGDPに占める遼寧省の比重は2010年および2015年の4.2%から2019年の2.5%に1.7ポイントも低下している。2014-15年に1万ドルを超えていた1人当たりGDPも2016年に7千ドル台に大きく低下、その後少しづつ増大しているものの2019年の約8,300ドルにとどまっている。その最大の理由は、第二次産業の停滞である。経済成長にともない中国経済においてGDPに占める第二次産業の比重は低下してきているが、遼寧省における縮小は著しく、経済成長を制約している。2019年の第二次産業付加価値額は2013-14年を大きく下回るとともに、2010年の水準をも割り込んでいる（表2）。機械、

表2 遼寧省のGDP構成 2010-2019年

年		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
金額 (億元)	GDP	18,457	22,227	24,846	27,213	28,627	28,669	22,247	23,409	23,511	24,909
	第一次産業	1,631	1,916	2,156	2,216	2,286	2,384	2,173	1,902	2,021	2,178
	第二次産業	9,977	12,152	13,230	13,964	14,385	13,042	8,607	9,200	9,049	9,531
	第三次産業	6,849	8,159	9,460	11,033	11,956	13,243	11,467	12,307	12,441	13,200
比率 (%)	第一次産業	8.8	8.6	8.7	8.1	8.0	8.3	9.8	8.1	8.6	8.7
	第二次産業	54.1	54.7	53.2	51.3	50.2	45.5	38.7	39.3	38.5	38.3
	第三次産業	37.1	36.7	38.1	40.5	41.8	46.2	51.5	52.6	52.9	53.0
(参考) 全国 (%)	第一次産業	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
	第二次産業	24.0	23.1	22.7	21.7	21.3	19.7	19.3	19.0	16.5	16.2
	第三次産業	75.1	76.1	76.5	77.5	77.9	79.7	80.2	80.6	83.1	83.5

出所：中国国家统计局「国家数据」より作成

表3 遼寧省の対外開放度（2010, 2015, 2019年）

年	2010	2015	2019
貨物輸出入総額（最終目的地・原産地、億米ドル）	953	1,071	1,338
同・全国に占める割合（%）	3.2	2.9	2.9
GDPに対する比率（貿易依存度、%）	34.9	23.3	37.1
貨物輸出総額（原産地、億米ドル）	429	511	558
同・全国に占める割合（%）	2.7	2.2	2.2
外商投資企業輸出入総額（億米ドル）	390	413	438
同・全国に占める割合（%）	2.4	2.3	2.4
外商投資企業輸出総額（億米ドル）	206	187	200
同・全国に占める割合（%）	2.4	1.9	2.1
外商投資企業投資総額（億米ドル）	1,476	2,066	4,028
同・全国に占める割合（%）	5.7	5.4	4.6
同・登録資本（外資、億米ドル）	802	1,029	1,829
同・全国に占める割合（%）	6.6	5.0	4.8
GDP（省生産総額、億米ドル）	2,727	4,603	3,611
同・全国に占める割合（%）	4.2	4.2	2.5

出所：『中国統計年鑑』2010年版、2016年版、2020年版より作成。

金属、化学など、工業は遼寧省経済の特長であり、省GDPに占める第二次産業の比重は、現在でも全国平均の2倍以上、38.3%である。遼寧省経済を支える工業は、役割を十分に果たせていない。

1980年代以降の中国経済の高成長は、それ以前に達成された社会主義工業化を基礎に、漸進的に対外開放を実施するとともに市場経済を深化させた結果であり、各省・自治区経済の成長もそうである。遼寧省経済の対外開放の現状は表3に示されている。貨物輸出入総額、外商投資企業（以下、外資企業）投資総額、同（外国資本）が示すように、対外貿易、外国投資から見た対外開放は拡大している。とくに他省等と比べて外国投資受け入れは進んでおり、投資額の中国全体におけるシェアは、GDPのシェアを大きく上回っている。また、輸出入総額および輸出額と外資企業輸出入総額および輸出額の比較を通じて、外資企業以外の国内企業による対外貿易が拡大していることがわかる。

ただし、外資登録資本額の全国シェアは低下している。また、外資受け入れは増大しているものの、外資企業の輸出額は増大していない。貿易総額と輸出額、外資企業貿易総額と輸出額を比較すると、遼寧省は中国全体とは逆に、輸入が輸出を上回っていること、外資企業による貿易もそうであることがわかる。大連港を有する遼寧省は中国東北地域において対外窓口の役割を果たしているが、輸入面でとくに大きいことがわかる。なお、表示の通り、2019年の貿易依存度（貿易総額/GDP）は2015年と比べて大幅に、また2010年と比べてもやや上昇している。中国の貿易依存度は1970年の5.0%から改革開放（1979年）、WTO加盟（2001年）等を経て大きく上昇し、2006年には64.0%に達した。しかし、リーマンショックを契機に急速に低下、2010年は48.9%、2015年は35.9%、2019年は32.2%と推移している（UNCTAD統計⁹⁾より算出）。国内経済規模の拡大がその基本的要因であり、2019年には中国平均を上回るなど、遼寧省の逆の動きは、中国全体と比較した経済成長の低さを示している。

国有企業改革も進展しているものの、次の総括表（表4）が示すように、なお、いくつかの問題点を残している。

国有企業改革にともない遼寧省の国有工業企業数は2010年の852社から2016年には600社を下回った。しかしその後は漸増、2019年には681社となり、省内の全工業企業に対する割合は、2010年の3.6%から2019年は8.9%に増加している。2010年代後半はほとんど増大していないものの、国有工業企業の総資産は2010年の1.46兆元から2019年の1.93兆元に増加し、企業数で1割に満たない国有企業が、50%前後の資産を保有している。ただし、生産額における国有企業のシェアは資産に及ばず、年によって変動しているものの30%台の後半である。最大の問題は、利潤率（利潤/資産）の低さであり、営業利潤率は全国平均が3%前後であるのに対して、2011年以降1%台かそれ

表4 遼寧省の国有工業企業* (2010年-2019年)

年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
企業数(社)	852	630	635	653	624	606	589	637	614	681
対省内全企業比率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	4.0	4.9	7.3	9.6	9.3	8.9
赤字企業比率(%)	27.3	26.7	31.8	30.8	31.9	35.3	35.7	35.6	n.a.	n.a.
(参考:全国)(%)	17.8	24.3	24.7	27.3	25.4	23.4	22.0	20.2	n.a.	n.a.
総資産(億元)<A>	14,589	15,463	16,161	17,215	17,792	18,658	18,588	18,851	17,229	19,275
対省内全企業比率(%)	50.2	49.2	46.5	44.5	45.3	48.4	51.5	51.9	48.3	46.7
(参考:全国)(%)	73.1	76.5	75.5	74.0	72.7	73.3	73.1	72.0	71.0	72.6
生産額(億元)	386.2	478.2	483.4	489.1	529.0	487.4	479.2	549.6	631.2	494.1
対省内全企業比率(%)	37.0	39.5	36.6	34.8	36.8	37.1	37.1	41.3	42.7	35.0
(参考:全国)(%)	42.5	48.8	45.1	42.1	41.0	37.2	41.5	39.8	38.6	38.4
資産当生産額B/A(万元)	264.7	309.3	299.1	284.1	297.3	261.2	257.8	291.6	366.4	256.4
(参考:全国)(万元)	138.8	156.0	132.7	126.9	128.4	102.3	105.6	109.6	112.3	102.7
営業利潤(億元)<C>	366	248	△50	95	124	△200	△93	268	n.a.	n.a.
営業利潤率C/A(%)	2.5	1.6	△0.3	0.6	0.7	△1.1	△0.5	1.4	n.a.	n.a.
(参考:全国)(%)	3.1	3.0	3.0	2.8	3.4	3.2	2.8	3.7	n.a.	n.a.
総利潤(億元)<D>	360	253	11	240	176	△96	△22	282	532	298
利潤率D/A(%)	2.5	1.6	0.1	1.4	1.0	△0.5	△0.1	1.5	3.1	1.5
(参考:全国)(%)	3.4	3.4	3.6	3.1	3.8	3.8	3.2	3.7	2.6	2.5

出所:中国国家统计局「国家数据」<https://data.stats.gov.cn>, 2021年1月3日最終閲覧より作成。

* 「国有控股工業企業」(国有株式支配工業企業)。2013年以前は「国有及国有控股工業企業 State-owned and State-holding Enterprises」(『中国統計年鑑 2014』国家统计局編、中国統計出版社、2014年、など)とされていたもので、数値が継承されている。なお、統計範囲は「規模以上工業企業」(一定規模以上の工業企業)であり、1998年～2006年は全国有企業及び主營業収入500万元以上の非国有法人企業、2007年以降は主營業収入が500万元以上の工業法人企業、2011年以降は主營業収入2000万元以上の企業である。2017年以降の対前年比較には主として以下の諸点の注意が必要とされている(国家统计局「国家数据」注、同『中国統計年鑑』各年「工業」「簡要説明」など)。^①主營業収入基準への新規到達や基準割込み、新設、破産などにより統計範囲企業は毎年変化している。^②統計検査過程で誤りが発見され関連基数が修正される場合がある。^③数値管理が強化され、地域や産業を跨ぐ重複数値が削除される場合がある。

以下をつづけ、統計が得られる2017年までの7年間のうち3年でマイナスとなっている。営業外収入も含めた総利潤率では状況がやや改善されているものの、2011年から2019年までの9年間で、2018年を除いて1%台かそれ以下、2015年と2016年の2年間はマイナスである。2017年までの数値しか得られないが、赤字企業比率は上昇し、2015年以降3年間35%台を続けている。中国全体でも赤字国有企業の比率は2割を超えているが、2010年代半ば以降低下傾向を示している。遼寧省では逆に比率は上昇、高止まりしている。前述したように、この間、さまざまな国有企業改革がなされているものの、利潤率という最終結果において国有工業企業の経営改善をもたらすには至っておらず、「体制移行の罫」を克服したということとはできない。

5. 「デジタル遼寧発展計画(ver.1.0)」(2020年12月)¹⁰⁾: 遼寧省経済高度化のための新たな政策展開

蔡昉(2019b)は、21世紀の初め、ほぼ同時期に始まった中国の三大地域開発戦略の成果について、東北振興が西部大開発や中部崛起と比べて経済成長率の点で低いのは、出発点における資本賦存量の相違から当然であるとする(資本ストックの少ない西部や中部への資本投下が、より高い成長を生む)。そして、東北振興は、設備製造機械産業などの豊かな工業資本ストックという比較優位を生かす方向で進めるべきであるとした。すでに見たように、遼寧省経済における第二次産業の比重はこの間大きく低下しているが、なお、他省と比べて高水準であり、遼寧省並びに東北には機械産業(一般機械、輸送機械、電気機械)を中心に、金属、化学など幅広い蓄積がある。単純に第三次産業



の比重を高めるのではなく、現存資源を生かし、高度化を通じて国内外市場での競争力を高めるべきであるというのが、その主張である。デジタル経済化を通じた産業高度化と競争力強化、ならびに経済社会発展の試みはそうした方向での政策展開の一つである¹¹⁾。

経済成長率の低下という「新常态」（ニューノーマル）に対し、中国ではこの間一貫して、サプライサイドの構造改革を中心とした主体的対応が図られ、その中でデジタル経済（中国語では「数字经济」）の発展が重視されてきた。2016年7月に発表された中国共産党中央弁公庁と国務院弁公庁の連名による「国家情報化発展戦略綱要」では、デジタル化、ネットワーク化、スマート化を特徴とする情報化を推進することによって、中国の新たな発展段階を切り拓くとしている¹²⁾。国家発展改革委員会政策研究室は、中国のデジタル経済発展が次のように広範な分野で新たな構造と局面を生み出してきたとしている。日進月歩のイノベーションによる国際競争再編、生産デジタル化の加速による製造業再編、サービスデジタル化普及による社会再編、貿易デジタル化による国際貿易再編、消費デジタル化による消費再編などである。そのうえでデジタル化が経済成長の新時代をリードするとしている¹³⁾。

こうした認識を背景にして、2017年以降、各省市レベルで「デジタル経済発展計画」（「数字经济発展規画」）策定が進められている。省レベルで最初の計画は貴安新区（2014年1月国務院批准、クラウドデータセンターなど）を擁する「貴州省デジタル経済発展計画（2017-2020）」（2017年2月）であり、「広東省デジタル経済発展計画（2018-2025年）」（2018年4月パブリックコメント）、「広西デジタル経済発展計画（2018-2025年）」（2018年8月）、「新時代デジタル福建発展綱要」（2019年1月）、「四川省人民政府のデジタル経済発展加速に関する意見」（2019年4月パブリックコメント）、「河北省デジタル経済発展計画（2020-2025）」（2020年4月）、「江西省デジタル経済発展三年行動計画（2020-2022年）」（2020年4月）、「北京市デジタル経済イノベーションと発展促進行動要綱（2020-2022年）」（2020年9月）、江蘇省「デジタル経済発展を深化し推進する意見」（2020年11月）などが続き、現在も策定が進められている¹⁴⁾。「デジタル遼寧発展計画（ver.1.0）」（2020年12月）もその一つである。

同計画は遼寧省指導層による政府関係部門に対する指示の下に、遼寧省発展改革委員会が「国家情報化発展戦略綱要」（前掲）、「デジタル経済発展戦略綱要」（未公表）、「国民経済社会発展第14次5ヶ年計画制定と2035年ビジョン目標に関する中共中央の建議」（2020年10月、中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）¹⁵⁾などに基づいて作成、各市ならびに省直属各部門からの意見聴取と専門家による検討会を経て遼寧省政府常務会議において審議・決定、公表されたものである¹⁶⁾。同計画は以下の基本的考え方（「指導思想」）にもとづいている。

「新発展理念の実体化を常に掲げ、サプライサイド構造改革を中心に置き、情報ネットワークインフラ整備を加速、デジタル産業化および産業デジタル化を推進、デジタル経済と実体経済の深いレベルでの融合を推し進める。新産業、新業態、新モデルを育成し、大きな競争力を持つデジタル産業群を作り出し、デジタル社会を強化するとともに、デジタル政府を建設する。協同して農村振興を推進し、経済社会各領域のデジタル化による発展パターン転換を推し進める。産業チェーン、サプライチェーン競争における優位性を新たに引き上げるとともに、スマート化、ネットワーク化、デジタル化において強力な遼寧省を建設し、新たな発展構造局面の融合形成に深くかかわる新たな動力を提供する。」（「計画」p.7）。

以上の「思想」を基本にして、これまでの発展と現状の問題点を踏まえて、「計画」は次のような目標を設定している。2025年（第14次5ヶ年計画最終年）までビッグデータ、クラウド、インターネットプラス、AIをイノベーション駆動型発展の重要手段とする。現在（2019年）、規模で全国15位、付加価値額のGDPに占める比重が全国平均を2%、成長率が全国を4.6%下回る11%の遼寧省デジタル経済を、2025年まで年平均10%前後の付加価値増加額で成長させ、GDPに占める比重を45%にする。デジタル化インフラでは、現在ゼロの工業インターネット識別分析トップサーバーを2025年までに1、同じくゼロのセカンダリーサーバーを15～20箇所建設する。産業のデジタル化では、現在75%の一定規模以上工業企業におけるデジタル研究開発設計装置普及率を95%に引き上げる。同じく現在51.8%の重要製造工程デジタル制御率を80%に引き上げる。デジタル政府化では、省市業務のクラウド率を40%から100%に引き上げる。住民福祉の向上ではインターネット病院を現在の26から50に増やす、などである。

遼寧省政府は産業の転型・高度化、発展動力の新旧転換が遼寧の振興に不可欠と認識し、ローエンドや低効率の供給の削減に取り組んでいる（石油化学工業の集約、年産30万トン以下の炭鉱や15万kw以下の旧式石炭火力発電閉

鎖など)。他方で、新興産業発展のために、イノベーション能力強化プロジェクトの支援、エンジニアリング研究センター、イノベーションおよび創業モデル基地建設などを進めている。2010年初め、遼寧省発展改革委員会は次の四分野で産業の転型・高度化、イノベーション駆動による産業発展の質を高度化する、とした。第一に、伝統産業の改造と高度化を通じた製造業における質の高い発展、第二に、5G、工業インターネット、現代型航空、IC設備、生物医薬など新興産業の省レベルでの強化と配置、第三に、デジタル経済化の重点的推進、第四に、サービス業の深化発展、である¹⁷⁾。前述の「デジタル遼寧発展計画 (ver.1.0)」策定は第三の中で取り上げられている。

この遼寧デジタル化は広東省深圳に本拠を置く世界有数のICT企業、華為の協力を得て推進されようとしている。2020年10月、遼寧省瀋陽市で開かれた「2020グローバル工業インターネット大会」(2020全球工業互聯網大会)において華為技術有限公司は遼寧省政府と協議し、自社が開発した鯤鵬データ処理システム等での戦略的協力を約束した¹⁸⁾。「デジタル遼寧発展計画」で二つの発展極と位置付けられた瀋陽と大連に鯤鵬産業インキュベーション基地を設立する。さらにソフトとハード両面で駆動する鯤鵬生態システム構築などを通じて、新世代情報技術産業の発展を促進するとともに、政府情報化を加速、遼寧省全産業の転型・高度化および質の高い発展を推進する、というものである。民間資本である華為は、四川省(成都天府新区、2019年8月成都市政府と華為が「華為生態基地項目合作協議」)や江蘇省(南京市江北新区で気象、鉄鋼、デジタル都市を内容とする「江蘇鯤鵬生態産業基地」建設、2019年9月に上海で応用インキュベーション基地)でも各省のデジタル経済化戦略に協力している。伊藤亜聖はデジタル技術の社会への実装が新興国に与える可能性と脆弱性を論じているが(伊藤2019、伊藤2020)、省を越えた民間資本との共同によるデジタル化推進によって、国有工業企業が大きな位置を占める遼寧省の産業高度化と経済社会発展が実現するかどうか、問われている。

まとめにかえて—「体制移行の罫」克服の可能性

遼寧省では、資本の再編統合(地方企業間、地方と中央企業)、「三供一業」の切離し、「廠辦大集体」解消、ゾンビ企業処置、混合所有制導入、新たな分野や業務の展開など、国有企業改革が進展するとともに、より高い規制緩和を図るための自由貿易試験区設置、などの政策が展開されてきた。加えて、デジタル経済化による産業再編と高度化、域外民間資本の協力など新たな政策が推進されている。これらの政策によって「体制移行の罫」および「二重の罫」が克服される可能性がある。しかし、大型国有企業を中心に、遼寧省経済を支える工業の国内外での競争力を増大させるには至っていない。また、遼寧省経済はマイナス成長を克服したものの、成長率は依然として全国平均を下回っている。諸政策の成果を確認するためには、もうしばらく時間が必要である。

「高位中所得国」である中国の1人当たりGNIは2015年以降5年間で1.3倍以上となり、2019年に1万ドルを突破している。「コロナ禍」による世界経済縮小、米中経済摩擦など外部環境は悪化しているものの、「中所得の罫」を克服して1万2千ドル余という「高所得国」への移行を達成する可能性は大きい。ただし、それを維持するとともに、経済社会のさらなる発展を実現するためには、遼寧省を事例に検討した「体制移行の罫」を克服し、国内諸地域間の均衡発展を達成することが不可欠である。

付記：本論文は、科学研究費助成事業(基盤C)「遼寧省国有工業と中国経済減速：『体制移行の罫』の現状と克服可能性に関する一研究」(2017-19年度、課題番号17K03736、研究代表者：松野周治)および、2020年度立命館大学社会システム研究所研究プロジェクト「新段階における日中経済協力研究—遼寧省を中心に—」(研究代表者：曹瑞林)による研究成果の一部である。

注

1) 速報値。中国国家统计局「国家数据」*National Data*, <https://data.stats.gov.cn>, 2021年1月4日最終閲覧。以下、特記のない場合、数値は「国家数据」に基づく。

2) *World Bank Open Data*, <https://data.worldbank.org>, 2021年1月10日最終閲覧。中所得国に分類されているのは1人当たりGNI(2017



- 年)が996～12,055ドルの106国・地域、高位中所得国は1人当たりGNI(2019年)が4,046～12,535ドルの56国・地域である。
- 3) 人民元ベースの変動はドルベース(為替相場の影響も受ける)に比べて小さいが、1人当たりGNI増大率は同様に縮小しつつある。
 - 4) それまで行われていた統計数字の水増し(省長・陳求発「2017年省政府工作报告」2017年1月17日、遼寧省第12期人民代表大会第8回会議、遼寧省人民政府ホームページ(以下「HP」)、<http://www.ln.gov.cn>、2021年1月11日最終閲覧)が是正されたことも、マイナス成長を記録した背景の一つとして考えられる。
 - 5) 現在制定が進められている第14次5ヶ年計画(2021-2025年)と2035年長期ビジョンについて中国共産党第19期第5回中央委員会総会(2019年10月29日)がまとめた「建議」では、大項目の一つに地域協調発展が挙げられ、東北振興の新たな突破口を開くこと等が目指されている。(「中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十四個五年規畫和二〇三五年遠景目標的建議」中華人民共和國中央人民政府(以下「中国政府」)HP、<http://www.gov.cn>、2020年12月8日最終閲覧。)
 - 6) 2017年版より「遼寧省統計局・國家統計局遼寧調查總隊」編。
 - 7) 遼寧省人民政府「遼寧省人民政府關於借鑑推廣中國(遼寧)自由貿易試驗區第四批改革創新經驗的通知」2020年12月4日、遼政發[2020]21号、遼寧省人民政府HP <http://www.ln.gov.cn>、2020年1月9日最終閲覧。
 - 8) 基調講演「混合所有制改革は遼寧省の新たな振興政策の核心的な課題である」(遼寧省老年科學技術工作者協會主催、遼寧省工業情報化委員會・遼寧省人民政府國有資產監督管理委員會・遼寧省科學技術協會・立命館大學社會システム研究所・中國振興東北研究院共催「第1回遼寧省シルバリーリーダーシンクタンクハイレベルフォーラム」、2018年8月17日(金)、遼寧政協會館、瀋陽市)(松野他2019, 235)
 - 9) UNCTADstat, <https://unctadstat.unctad.org>、2021年1月9日最終閲覧。
 - 10) 遼寧省人民政府辦公廳「遼寧省人民政府辦公廳關於印發數字遼寧發展規畫(1.0版)的通知」(遼政辦發[2020]27号)、遼寧省人民政府HP、<http://www.ln.gov.cn>、2021年1月13日最終閲覧。
 - 11) 近年展開されている他の試みとして、水素産業發展(大連市「水素エネルギー産業の加速育成、發展に関する指導意見」2020年10月、Jetro「地域・分析レポート」2020年12月24日、<https://www.jetro.go.jp>、2021年1月5日最終閲覧、など)、日本、韓国、ドイツなどからの外資受け入れ拡大政策がある。日本からの投資に関しては、2020年9月に東芝、11月にパナソニックなどが協力協定を締結した瀋陽高新技術開發區での瀋陽萬科中日產業園開發がある(中新網遼寧頻道 <http://www.ln.chinanews.cn> 2020年9月10日、2020年1月5日最終閲覧)。韓国については「第1回遼寧國際投資商談會」(2020年11月、瀋陽)の中で開催された「中韓經濟貿易合作サミット」がある(遼寧省人民政府HP <http://www.ln.gov.cn> 2020年11月14日、2020年12月6日最終閲覧)。ドイツについては「2020中德(瀋陽)ハイエンド設備製造產業園高質量發展大會」(2020年12月、瀋陽)の開催と総投資額380億元の30プロジェクト協定締結が報じられている(搜狐 <https://www.sohu.com> 2020年12月17日、2021年1月5日最終閲覧)。
 - 12) 「中共中央辦公廳、國務院辦公廳印發『國家情報化發展戰略綱要』」2016年7月27日、中国政府HP、<http://gov.cn>、2021年1月13日最終閲覧。
 - 13) 「數字經濟引領經濟增長新時代」2017年9月29日、中華人民共和國國家發展改革委員會HP、<https://www.ndrc.gov.cn>、2021年1月13日最終閲覧。
 - 14) 各省政府HP、各種情報網検索結果に基づく。2021年1月13日最終閲覧。
 - 15) 「中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十四個五年規畫和二〇三五年遠景目標的建議」中国政府HP、2020年12月8日最終閲覧。
 - 16) 遼寧省發展改革委員會「『數字遼寧發展規畫(1.0版)』政策解讀」2020年12月14日、遼寧省人民政府HP(前掲)、2021年1月9日最終閲覧。
 - 17) 「我省四方面發力助推產業轉型昇級」2020年1月15日、遼寧省人民政府HP、2021年1月9日最終閲覧。
 - 18) 「布局“鯤鵬”! 華為在遼寧有大動作」2020年10月19日、北國網 <http://news.lnd.com.cn/system/2020/10/19/030147527.shtml>、2020年12月20日最終閲覧。

参考文献

- 伊藤亜聖(2019)「デジタル新興国論」『中央公論』2019年12月号。
- 伊藤亜聖(2020)『デジタル化する新興国 先進国を超えるか、監視社会の到来か』中央公論新社(中公新書2612)
- 加藤弘之・梶谷懐(2016)『二重の罅を超えて進む中国型資本主義—「曖昧な制度」の実証分析—』ミネルヴァ書房
- 関志勇(2013)『中国 二つの罅 待ち受ける歴史的転換』日本経済新聞社
- 蔡昉(2019a)『現代中国经济入門——人口ボーナスから改革ボーナスへ』丸川知雄監訳、伊藤亜聖・藤井大輔・三竝康平訳、東京大学出版会
- 蔡昉(2019b)「従比較優勢到規模経済——重新認識東北経済」『学習と探索』2019年第9期
- 清華大學凱風發展研究院社會進步研究所・清華大學社會學系社會發展研究課題組(2012)「中等收入陷阱」還是“轉型陷阱”、『開放時代』

2012年第3期

松野周治 (2017) 「日本から見た東北経済と日中協力」『ERINA REPORT PLUS』環日本海経済研究所、No. 138

松野周治 (2019) 「中国における『体制移行の罅』の現状と歴史的背景：遼寧省の経済減速と国有企業体制からの一考察」『経済科学通信』基礎経済科学研究所、No.147

松野周治 (2020) 「中国東北および遼寧省における経済減速と国有企業体制」『協働する地域』（田中宏編著）晃洋書房

松野周治・曹瑞林・楊秋麗・高屋和子 (2018) 「遼寧省経済の新展開—2017年8月大連・旅順・營口—」『社会システム研究』立命館大学、第36号

松野周治・曹瑞林・今田治・楊秋麗・高屋和子 (2019) 「遼寧省経済の『回復』と企業新展開—2018年8月瀋陽—」『社会システム研究』立命館大学、第38号

松野周治・曹瑞林・楊秋麗 (2020) 「遼寧省経済の新方向—2019年8月大連・丹東訪問を踏まえて—」『社会システム研究』立命館大学、第40号

Gerschenkron, Alexander (1962), *Economic backwardness in historical perspective A book of Essays*, Cambridge, Mass.:Belknap Pr.

World Bank & Development Research Center of the State Council, the People's Republic of China (2012); *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative Society*

資料

中華人民共和国中央人民政府ホームページ、<http://www.gov.cn>、2021年1月11日最終閲覧

中国国家统计局「国家数据」*National Data*, <https://data.stats.gov.cn>、2021年1月4日最終閲覧

中国国家统计局編『中国統計年鑑』各年版、中国統計出版社

遼寧省人民政府ホームページ、<http://www.ln.gov.cn>、2021年1月11日最終閲覧

遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑』各年版（2017年版より遼寧省統計局・国家统计局遼寧調査総隊編）、中国統計出版社

UNCTADstat, <https://unctadstat.unctad.org>、2021年1月9日最終閲覧

World Bank Open Data, <https://data.worldbank.org>、2021年1月10日最終閲覧

(まつの しゅうじ 立命館大学名誉教授・社会システム研究所上席研究員)